

各種計画進捗管理の基本的な考え方【行財政改革・総合戦略共通】

各種計画の改革項目や具体的施策について、それぞれに示した方法で住民等に分かりやすい説明となるように作成しています。

1. 計画（Plan）

当該計画は、策定時に現状と課題を把握したもので、計画欄の内容については変更をせず、見直しが発生する際は見直し欄に変更点がわかるように修正を行うこととします。

2. 実施（Do）内容

- ①各事業の実施内容、検討内容について記載。
 - ②目標への到達状況を記載。
 - ③数値目標を定めているものは、具体的な数値を用いて目標への到達率若しくは、現時点での目標への到達率を記載。
- 行財政改革のみ（⑤）
- ④実施前の場合は、検討に向けた準備内容を記載。
 - ⑤検討の結果、実施することとしたものは、見直しの欄に実施内容を記載。

3. 評価・点検（Check）

（1）進捗率の考え方

平成28年度から平成31年度までの計画期間の4年間（総合戦略については、平成27年度からの5年間）における目標への到達度合をパーセント表示で記載。記載に当たっては、数値目標の設定の有無によって次のとおり判断。

①指標に数値目標（実施割合等の率、効果額等の金額など）を定めている場合

プランに掲げた数値（平成28年度又は平成31年度実績）から最終目標数値への到達率を、初年度から当該実施年度までの進捗率として記載。

②指標に数値目標を定めていない場合

進捗率	検討期間の進捗率（行財政改革のみ）	実施中の進捗率
—	検討期間前	実施期間前
0%	未着手	未着手
20%	着手したが、まだ情報収集中であるなど、具体的な検討や策定の取り組みに至っていない段階	着手したが、予算措置、例規の整備、関係機関との調整など、実施に向けた条件整備等を行っている段階
40%	検討あるいは策定が半分も終わっていない段階	具体的な取組を開始したが、まだ効果の創出に至っていない段階
60%	検討あるいは策定の半分以上が終わっている段階	多少効果が見え始めた段階
80%	検討あるいは策定がほぼ完了しているが、公表するには不十分な段階	一定の効果を創出しているが十分とは言えない段階
100%	検討結果または策定した計画や方針を公表・事業実施できる段階	十分な効果を創出している段階

行財政改革のみ(③)

③指標に効果額を定めている場合

効果額は、基本的には収入の増加額または支出の削減額のことを言うが、複数年度にわたる計画では条件整備等による支出の増加により、一時的にマイナスとなることも考えられます。記載に当たっては、次を踏まえる。

■効果額欄に記載する金額について

平成26年度実績(策定時)における支出の削減額、収入の増加額及び支出の増加額を合計し、計画期間内の実績を合算したものを累積効果額として記載。

■予算措置により当該年度中に見込まれる効果額について

第5次行財政改革までは、予算を措置することは、当該年度の数値目標を定めることとも言い換えられるため、措置された予算額に基づいて当該年度中に見込まれる効果額を算出し、具体的取組内容欄に記載していましたが、第6次からは効果額には含めません。

(2) 評価・貢献度

- ①事業の取組内容に対する総合評価を評価区分より選択
- ②指標の成果に対する評価を評価区分より選択し、その評価理由について記載
- ③当該計画における貢献度を事業の取組及び指標の成果を鑑み評価区分から選択し、その評価理由を記載。

※貢献度は、計画期間を100%とし 4年間であれば25%×4年間
5年間であれば20%×5年間

を基本ベースとし、別紙行財政改革評価要領、総合戦略評価要領で貢献度を評価。

4. 見直し (Action)

- ①今後の事業の方向性について、方向性区分より選択
- ②事業の結果が思わしくない、目標への到達率が低い場合などは、その理由を示すとともに今後の取組についての見直し等の方向性を記載。
- ③目標に到達した場合は、更に高い目標設定が可能かどうか検討し、その方向性を記載。

行財政改革のみ(④～⑥)

- ④検討の結果、実施しないこととしたものは、その理由を記載。
- ⑤検討が停滞している場合は、停滞している理由や課題・問題となっている事項を記載。
- ⑥予定していた検討期限を超え、更に検討期間を要することとなりそうな場合は、その理由を示すとともに、見直し後の検討期間とその後の予定を記載。

5. 事業に係る資料

各種事業について、PDCAシートのみで報告できないものは、資料を作成。